

受託拡大に取り組む

勇気もつて新事業へ挑戦を

全日本電気工業組合連合会 会長 徳住 一郎

第66回通常総会にあたり、平成14年度事業も滞りなく無事終了することができましたこと、各ブロック連合会会長、各電工組理事長はじめ、役員、所属組合員皆様方には、格別のご理解、ご支援賜りまして心から厚くお礼を申し上げます。

けて抜本的な行財政改革と規制緩和を進めるとともに、新しい需要の創世へむけて構造改革に取り組んでおります。しかしながら、民間設備投資や国民消費の低迷、失業率の増加、加えて大企業、中小企業入り乱れた中

での過当競争の激化などが主要な要因となつて、依然として厳しい経済環境の中で推移しております。

このような環境の中では、高度情報化の設備、高度化・多様化に対応する設備の需要は急激に普及が進んでおります。従つて、それに対応する技

術も一段と高度で多様なものとなっております。今後、このように需要環境が大幅に変化する中で、私たち電気工事業界も過去の慣習や慣例にとらわれることなく、勇気をもつて新しい事（次頁へ続く）

業分野へ向けて挑戦する努力が強く求められるとともに、業界の機構改革を進めてゆかねばならないと考えております。

平成15年度事業項目

平成15年度事業項目

度の研究と導入対策
 需要家の立場に立つた提
 案型技術営業の組織をあげ
 た導入と関連電気設備工事
 4、地域社会へ向けた電気
 工事業業の周知と関連事業
 茨正しい原子力発電知識の
 普及と普及活動
 芋電気工事業業の年金基金
 制度の充実へ向けた対策
 労働保険事務組合の組織
 拡大策
 5、00回電気工事業業全国

1、行財政改革、規制緩和
対策
に行政、関係機関への対策
要請
茨電氣保安に係わる一般用
印電氣工事士、電氣工事施
工管理技士等の資格取得試
電氣工作物の調査業務に係

革促進対策
鰯業界の電子化促進対策
允後継者育成

受注拡大
 啓発と普及活動
 允一般用電気工作物保守管
 芋内線保守センターの普及
 理業務の受託拡大と関連電
 拡大と活性化
 気設備の受託拡大に向けた
 鰯電気使用安全運動を通じ
 た電気に関する知識の普及
 組織的な対策

- 6、第20回電気工事業全国大会の成功と今後の大会実施方針の検討
- 7、広報事業の充実
- 8、電気工事業の円滑な遂行

の整備拡充と一段の受託拡
大策

業界の構造改革へ向けて

規制緩和に対応

電気工作物の調査業務への参入
新規参入対策と組織の整備
鰯情報通信関連設備、高齢
化対応電気設備、環境対策
電気設備、リニール工

験等に係わる今後の動向と
 対策並びに行政、関係機関
 への対策要請

3、電気工事関連の技術者養成と技術営業の拡大並びに経営の安定化対策

印分離発注の促進要請
咽電気工事の安全作業に關
する対策と指導徹底

と地域社会への奉仕
允ホームページを活用した
情報提供の充実

通省、関係省庁との連携の強化

策
允第一種電気工事士定期講習の法に基づく厳正な運営と受講率向上へ向けての組織をあげた取り組み、並び

2、組織の強化と機構改革
茨組織の新規事業拡大と財政基盤の強化対策
芋組合組織の強化と機構改

茨新しい電気関連設備の開発に伴う調査研究と技術者の養成対策

員ISO認証の研究と対策
因200ポルト化普及促進
対策
姻各省庁の各種補助金、助
成金等の情報の提供

5、福利厚生事業の充実
茨グループ共済制度、第三者損害賠償制度等、関連共済事業の充実へ向けた対策

気、通信、建設、年間関係等、関係各団体との連携強化
 鰯製造・販売・工事各業界との連携の強化



全日電工連

全日本電気工事業
工業組合 連合会

URL
<http://www.znd.or.jp>

E-mail
zennichi@znd.or.jp

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014
東京都港区芝2-9-11
全日電工運会館 1F
TEL 03(5232)5861
FAX 03(5232)6855

広告スペース

広告スペース

直接受注構造への転換がポイント

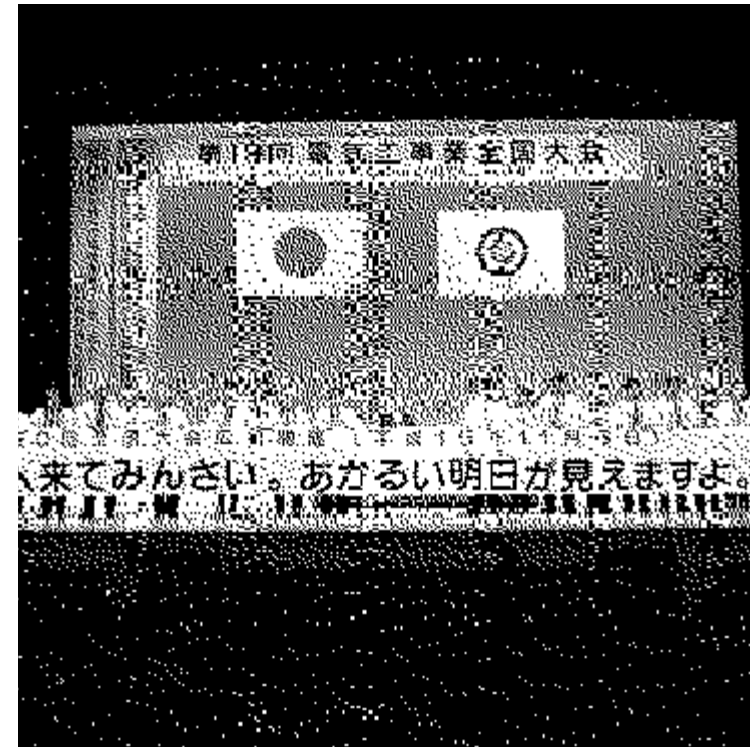
業種を越えた資格取得対策

一面続き

徳住会長
あいさつ

機構改革を強力に推進

当連合会では、現在、47 都道府県電気工事工業組合が国の指定調査機関として指定され、既に 35 都道府県電気工事工業組合が各電力会社からその業務の一部を受託し実施しているところがあります。平成 15 年度中には、さらに受託拡大に向けて積極的に取り組んでまいりたいと考えております。さらに、同委員会では、一般用電気工作物の調査に加えて、自家用電気工作物の保安業務に係わる規制緩和についても審議されており、その中で主任技術者不選任の需要設備の調査については、一部外部委託の方向で中間答申が出されました。私どもでは、今後、組織的に対策を講じてゆかねばならないと考えております。



昨年愛媛県で行われた全国大会

踏まえ、当該講習はこれまでの実施団体である奇電気工事技術講習センターにかり、独立行政法人 製品評価技術基盤機構のもとで実施されることになりました。当連合会といたしましては、奇電気工事技術講習センター、花日本電気協会との講習業務共同企業体として、当該講習業務の一部を受託いたしました。過渡期の中ではありましたが、各ブロック連合会並びに 47 都道府県電気工組の万全の体制で整然と実施することができました。今後とも、法の規定に従った中で、この講習が整然と実施されるよう要請いたしますとともに、関係行政、関係機関等のこ

信頼関係に基づく生涯顧客 新たなストック需要の掘り起こしを の確保

であります。そのポイントの組織をあげて事業に取り組んでまいりましたが、全国的にみると、まだまだ温度差があり、今後ともに、ねばり強く継続的に続けてまいりたいと考えております。また、業界の電子化促進対策といたしましては、情報の一元化、迅速化、業務の効率化を図るため、さけその前提として、組合電子化研修を実施するなど普及

度に設立いたしました全国青年部協議会につきましては、年々活発に事業を展開しております。特に、母体の連合会が進める重点事業にも積極的に取り組むとともに、将来の電気工事業界のあるべき姿などを真剣に議論するなど、我が業界の次代を担う優秀な後継者が着々と育っております。当連合会といたしましては、今後ともに、協力、支援を進めてまいりたいと考えております。

次、第一種電気工事士に義務づけられる 5 年以内ごとの定期講習につきましては、平成 14 年度から、行政改革大綱の閣議決定等を

ります年金基金制度につきましては、電気工事業国民年金基金（職能型）並びに全国 12 地区で実施する電気工事業厚生年金基金を設立し、業界全体の方々に公的な年金の上乗せ年金基金制度加入の道を開いております。現在、厳しい経済環境の中、資産運用面では誠に厳しい状況下にあります。サイ

このような課題のほかに、解決すべき課題として、組織の機構改革、組織の強化、分離発注の全面的実現の要請をはじめ、業界の資格認証制度の導入、安全作業の徹底など、早急に対策を要する課題が山積しております。

今後、全国の所属組合員の強固な結束のもとに業界の抱える多くの諸問題を解決すべく、事業を実施してまいりますので、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

誠にありがとうございます。心から厚くお礼を申し上げます。なお、本年の第 20 回全国大会は、11 月、広島市で開催いたしますが、既に主管の中国電気工事組合連合会並びに中国各県の電気工事工業組合が中心となって準備を進めていただいております。全国の所属組合員皆様方多数のご参加をお願いいたします。

指導をいただき対策を講じてまいります。ところで、我が電気工事業界における毎年恒例の主要な行事となりました電気工事業全国大会は、昨年は松山市に全国の所属組合員、青年部代表はじめ各界から 1、300 名を超える参加者を得て、大成功のうちに終了することができました。大会における決議事項につきましては、平成 15 年度事業に反映し、その火を絶やすことなく、積極的に事業を推進してまいります。本大会の運営にあたり全面的なご尽力を賜りました四国電気工事組合連合会並びに四国各県電気工事工業組合関係各位に対し、深く感謝いたしますとともに心から厚くお礼を申し上げます。なお、本年の第 20 回全国大会は、11 月、広島市で開催いたしますが、既に主管の中国電気工事組合連合会並びに中国各県の電気工事工業組合が中心となって準備を進めていただいております。全国の所属組合員皆様方多数のご参加をお願いいたします。

広告スペース

平成 15 年度
春の栄典
全日電工連関係から 13 氏
越智（愛媛）、北口（兵庫）、勝葉（福岡）理事長らが荣誉に

政府はみどりの日の 4 月 29 日（火祝）、平成 15 年度春の叙勲、褒章受章者を発表
した。経済産業省関係では、越智亀一四国電気工事組合連合会会長、大曾根正男
埼玉県電工組相談役理事に勲五等が、北口嘉一兵庫県電工組理事長、勝葉紀久男
福岡県電工組理事長ら 8 氏に黄綬褒章が贈られ、また国土交通省関係でも 3 氏に
勲五等並びに黄綬褒章が贈られた。経済産業省並びに国土交通省における全日電
工連関係者の受賞者氏名は左記の通り。

経済産業省原子力・保安 根正男埼玉県電気工事工業
院関係では、越智亀一四国 組合相談役理事が勲五等瑞
電気工事組合連合会会長が 宝章を授章。
勲五等双光旭日章を、大曾 また雨宮彬山梨県電気工



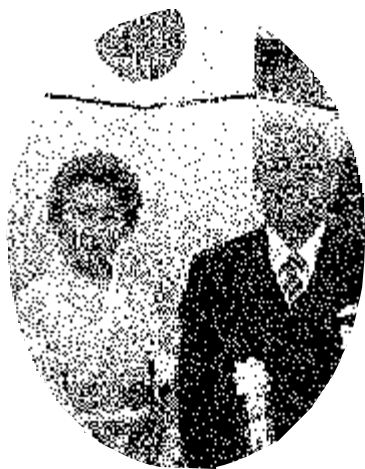
副大臣から賞状等を手渡される授章代表者

事工業組合副理事長、吉田
三治愛知県電気工業工業
組合副理事長、川田力岐阜
県電気工業工業組合副理
事長、大谷五郎大阪府電
気工業組合元副理事長、
北口嘉一兵庫県電気工事
業組合理事長、小川幸一京
都府電気工事工業組合理
事等が各受賞者に手渡され
た。国土交通省及び厚生労働
省関係の勲章受賞者である
牛嶋、杉山、田辺各氏も当
該各省で執り行われた伝達
式に出席され、各々翌日皇
居において天皇陛下に拝謁
を賜った。

春の栄典受賞者氏名

保守保安の業績称える

経済産業省関係受賞者
勲五等双光旭日章
越智亀一（76）四国電
工事組合連合会会長、愛媛
県電気工事工業組合理事長
（越智電機産業代表取締役
役会長）愛媛県今治市
大曾根正男（79）埼玉県
電気工事工業組合相談役理
事（大曾根電気商会代表者
）埼玉県入間市
黄綬褒章
雨宮彬（61）山梨県電
工事工業組合副理事長、禍
雨宮電工社代表取締役社長
山梨県山梨市
吉田三治（70）愛知県電
気工業工業組合副理事長
（吉田電気工業代表取締
役）愛知県名古屋市中
川田力（70）岐阜県電
気工業工業組合副理事長
（河川田電機工務店代表取
締役社長）岐阜県岐阜市
大谷五郎（69）大阪府電
気工業工業組合元副理事長
（大谷電気代表取締役）福
岡県横須賀市



黄綬褒章を授章した
川田力御夫妻



黄綬褒章を授章した
吉田三治御夫妻



黄綬褒章を授章した
雨宮彬御夫妻



勲五等瑞宝章を授章した
大曾根正男氏



勲五等双光旭日章を授章した
越智亀一御夫妻



黄綬褒章を授章した
勝葉紀久男御夫妻



黄綬褒章を授章した
木沢良三御夫妻



黄綬褒章を授章した
小川幸一御夫妻



黄綬褒章を授章した
北口嘉一御夫妻



黄綬褒章を授章した
大谷五郎御夫妻

広告スペース

常務理事会で最終確認

通常総会へ万全の体制

『でんき』 元気、全国で展開



通常総会への提出議題等を審議する常務理事会が 5 月 7 日我 東京・芝の全日電工連会館において開かれた。平成 15 年春の叙勲、褒章受賞者を報告すると共に、来たる第 66 回通常総会提出議案等を審議し全議案が原案通り承認された。

常務理事会では、平成 15 年春の栄典受賞者の報告に 催される第 20 回電気工事業引き続き、第 66 回通常総会提出議案及び各委員会所管事業が審議された。

第 66 回通常総会において提出される議案として、平成 14 年度事業報告書及び決算、平成 15 年度事業計画案及び収支予算案の承認を求め、国民年金基金加入促進に関する件などを審議する運びとなった。

特に平成 15 年度事業計画では、前年度に引き続き一般電気工作物の調査業務への傘下全組織参入の推進、第一種電気工事士定期講習の新方策に関する対策と実施機関に関する事項、規制緩和促進に伴う電気工事業界関連法規の調査研究等が盛り込まれている。続いて各委員会の審議状況が委員長から報告された。

！の掲示やチラシ等の頒布、期間中のキヤラバン隊による広報活動についての最終調整を報告。

また、住宅・非住宅分野でのリニューアル市場の活性化を図り需要の創出を目指すため、全日電工連重要事業項目の一つとして昨

年秋から提案型技術営業キャンペーン『でんき 元気』を推し進めているが、3 月 31 日現在、同キャンペーンの受注実績がある工組は 35 道府県、延べ参加社数は 8、301 社、延べ参加人数は 10、242 名と 10、000 名を超えている。

今後、顧客管理名簿の作成・データ化と継続的な訪問活動による需要家との信頼関係を構築していく。

また、北村昭五特別委員会委員長より一般電気工作物調査業務の進捗状況として、平成 14 年度は北海道、東北、北陸、関東、中部、関西、中国、四国、九州の全国各ブロック、全国 35 道府県工組が各電力会社から委託を受けて同業務を開始しているとの報告があり、15 年度も受託未実施の工組に受託へ向けての体制整備を要請していくとともに、引き続き全国規模で更なる拡大を目指していく。

互助会 運営委員会

将来見据えた賠償 制度の確立を目指す

5 月 7 日峨、互助会運営委員会（猪股榮三委員長）が開かれた。同委員会では、14 年度弔慰金支払い状況や互助会運

昨年 6 月、社会構造の変化や技術の進展などから事故様相の多様化、複雑化により、被害賠償と調査査定の困難性や事務処理の遅延などの是正のため根本的な見直しが必要とされたが、これにより安価な掛け金のメ

リットを損なわず公平性を維持できる新制度設計を行ない改定された。さらに、事後処理作業を的確にかつスピーディに解決することで、組合員の便益優先の運営もより改善できた。

5 月 28 日、第 66 回通常総会開催 重要議案を審議

組織改革や静岡工組統一など

全日電工連は 5 月 28 日、我々、全国理事会並びに通件、独立行政法人『製品常総会を東京・芝の全日電工連会館において開催する。平成 14 年度事業報告書・決算、平成 15 年度事業計画案及び収支予算案のほか、中小企業団体の組織に関する法律に基づく静岡県電気工事工業組合の全日電工連会行なわれる予定だ。

組織改革や静岡工組統一など

評価技術基盤機構が講習の実施機関となっており、第一種電気工事士定期講習に関する件、また、昨年 7 月の常務理事会及び全国事務局長会議で提案されて以来審議を進めている組織の機構改革に関する

の傘下全組織参入の推進、第一種電気工事士定期講習の新方策に関する対策と実施機関に関する事項、規制緩和促進に伴う電気工事業界関連法規の調査研究等が盛り込まれている。続いて各委員会の審議状況が委員長から報告された。

また、北村昭五特別委員会委員長より一般電気工作物調査業務の進捗状況として、平成 14 年度は北海道、東北、北陸、関東、中部、関西、中国、四国、九州の全国各ブロック、全国 35 道府県工組が各電力会社から委託を受けて同業務を開始しているとの報告があり、15 年度も受託未実施の工組に受託へ向けての体制整備を要請していくとともに、引き続き全国規模で更なる拡大を目指していく。

広告スペース

総務委

総会提出議案を 全国大会、準備着々 審議

全日電工連は 4 月 28 日俄、を中小企業団体の組織に關
総務委員会（山上昭吾委員
長）を開いた。

同委員会では、平成 14 年
度事業報告書の承認に關す
る件、平成 15 年度事業計画
案及び収支予算案承認を求
める件、第一種電気工事士
定期講習や保安業務、組織
の機構改革に関する件など、
5 月 28 日開催予定の第 66 回
通常総会提出議案を中心に
審議が行われた。

平成 15 年 11 月 6 日牙に広
島県広島市のリーガロイヤ
ルホテル広島で開催予定の
第 20 回電気工事事業全国大会
については、実施概要など
今後の基本的な大会実施方
策の検討を討議。全日電工
連事務局との調整も順調に
進んでおり、今後も主管で
ある全中国電気工事組合連
合会と検討を重ねていく。

静岡県電気工事工業組合
といった時代の変化に柔軟に

対応した施策が求められる
とともに、組織的にも即応
していかなければ生き残り
ない。

また組織の機構改革につ
で進めている。

保守管理委

受託契約 18、000 件

保守管理から提案営業へ 目指す

5 月 2 日画、保守管理委
員会（勝葉紀久男委員長）
が開かれた。

全日電工連の重要事業項
目の一つである一般用電気
工作物の保守管理業務及び
関連電気設備工事について
は、受託拡大に向けて組織
を挙げて取り組むとともに、
顧客と直接向き合いアピ
ルすることで信頼関係を構
築していくことが重要であ
るという認識から、定期的
に顧客を訪問、工事施工後
の電気設備についてカウ
ンセリングし、メンテナンス
契約に結びつけていく。

また、技術経営委員会並
びに特別委員会と連動して
推進している「でんき 元

特別委

受託拡大を目指す

調査業務

5 月 2 日画、特別委員会
（北村昭五委員長）が開か
れた。

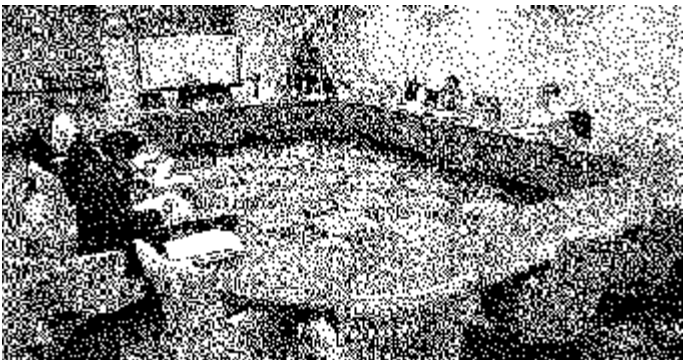
一般用電気工作物の調査
業務進捗状況としては 5 月
2 日現在、経済産業大臣よ
り指定機関として指定を受
けた工組は全国 46 都道府県
工組となっており、残る工
組も今年度中の指定機関認
定に向け準備を進めている。
また、平成 14 年度は北海

道、東北 7 県、北陸 3 県、
関東 1 都 7 県、中部 1 県、
関西 1 府、中国 2 県、四国
4 県、九州 8 県（沖縄含む）
の 35 都道府県工組が同業務
を各電力会社から受託して
おり、同委員会では引き続
き、受託未実施の 12 府県工
組には受託へ向けての組織
的な体制整備を要請してい
く。さらに、既に受託を受
けている 35 都道府県工組に

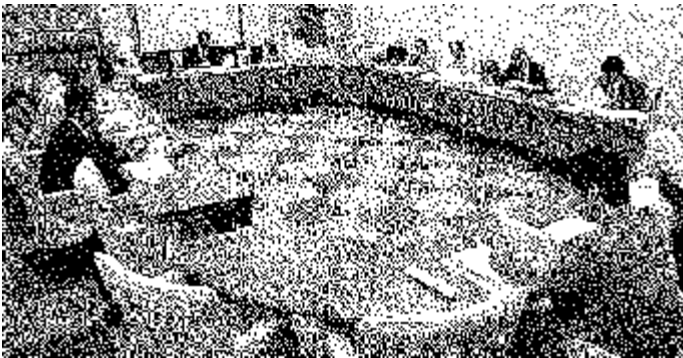
は、受託シェアの温度差や
推進のために全日電工連で
は年間を通じてはもちろん、
毎年の業務新規受託契約コ
ンクール期間を定め受託契
約拡大を図っているが、今
年度も第 24 回同コンクール
が 12 月から 2 月までの 3 ヶ
月間に実施される。同委員
会では今年度の目標件数を
18、000 件としており、
「受託件数 0 の工組の底上
げを後押しし、目標件数の
達成を目指す」としている。

また、第一種電気工事
士定期講習については、平
成 14 年 5 月に奇電気工事技
術講習センター、花日本電
気協会とともに独立行政法
人製品評価技術基盤機構と
講習業務の請負付託契約を
締結しているが、法の規定
に従い厳正に講習が実施さ
れるよう取り組んでいく。

全日電工連では、同定期
講習の実施を通じ、より発
展的な事業展開を構築する
ため指導的な立場に立つて
強力に推進していく方針だ。



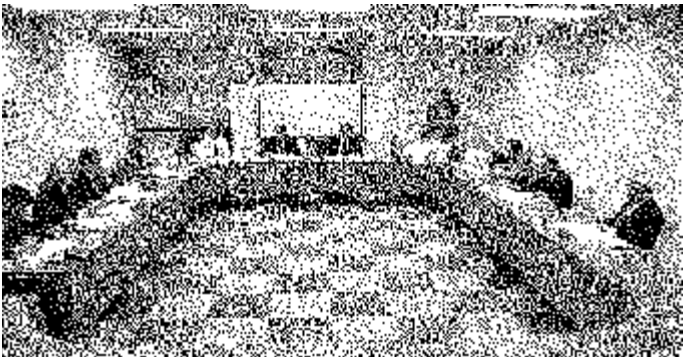
総務委員会



保守管理委員会



特別委員会



互助会運営委員会

広告スペース

全国大会のお知らせ

第20回電気

工業事業全国大会

開催日 平成15年11月6日（木）

開催場所 広島リーガロイヤルホテル（広島市中区）

主催 全日本電気工業組合連合会

主管 全中国電気工事組合連合会

『平和都市広島から、輝く未来へ羽ばたけ電気工事業』

第 20 回 広島全国大会



今年で第20回目を迎える電気工事業全国大会は11月6日、広島県広島市の広島リーガロイヤルホテルで開催される。

主催の全日本電気工業組合連合会及び主管の全中国電気工事組合連合会は、『平和都市広島から、輝く未来へ羽ばたけ電気工事業』を大会テーマとして、新しい技術や新規需要への対応、業界内の体質改善などを積極的に訴えていく。大会式典のほか、記念講演や伝統芸能を紹介するアトラクション、懇親会など様々な催しは、開催地広島を地元や全国組合員にアピールするチャンスでもあると捉え、広島の魅力体験してもらうことを目的として準備が進行している。

主管である全中国電気工事組合連合会では、万全の体制を持つてこの広島全国大会の成功を目指して取り組んでおり、全国各地から大勢の組合員や関係者の来場を期待している。

中国、四国地方の中枢県・広島

豊かな自然 と歴史が共存

3,000 名の受け入れ体制

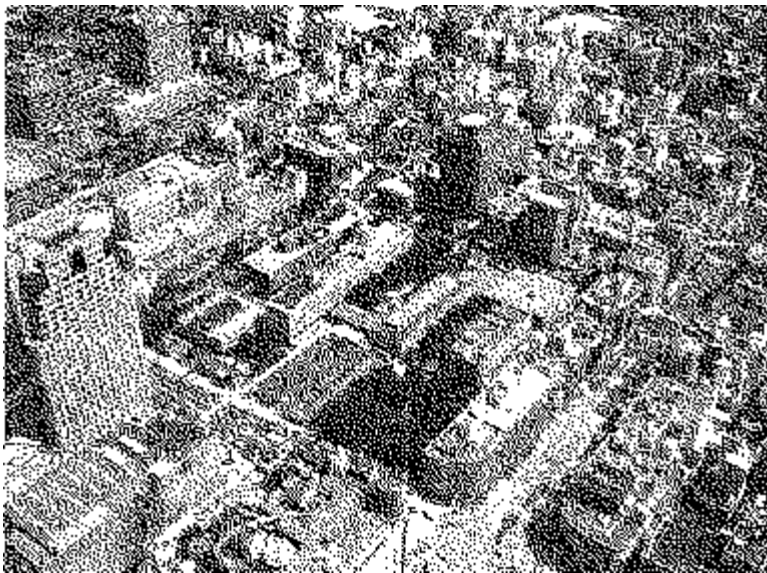
広島県は、中国・四国地方の中心部に位置し、東西約130km、南北約120kmと全国で11番目に大きい県である。古くから山陽道や瀬戸内海を利用した陸・海上交通の要衝として栄え、神社仏閣、城址など名所旧跡や歴史的建造物が多数存在する。

各所に拠点都市を形成し、138を数える大小さまざまな島と中国山地沿いの山間地を抱える一方で110万都市・広島市を擁し、中国・四国地方の中枢県として発展。温暖な気候と、北部は中国山脈を背景にぶなの原生林などから成る「比婆道後帯釈国定公園」と「西中国山地国定公園」が、また、南部は穏やかな海と点在する島々からなる日本最初の「瀬戸内海国立公園」と豊かな自然に恵まれており、スキーからボードセーリング、りんごからみかんまで

と、日本全国の様々な要素を併せ持つ「日本の縮図」とも呼ばれる。

全国大会の会場である広島リーガロイヤルホテルがある広島市は、その多島美を誇る波静かな瀬戸内海に面し、四季折々の変化が美しい山々に囲まれ、市街地には6本の川が清らかに流れる水と緑の豊かな街で訪れる人々に心の潤いと安らぎを与える。

1945年の被爆という悲劇の歴史を乗り越え奇跡の復興を遂げ、現在では経済、文化、行政など幅広い分野で、中国・四国地方の中枢都市として発展を続けており、広島空港を始めとする国際交通や情報通信基盤の整備など、県勢の発展を支える基盤作りも進んでいる。また、世界遺産に登録されている厳島神社や原爆ドームなど自然と歴史が共存する都市である。



水と緑の豊かな街・広島は訪れる人に安らぎを与える

広島へのアクセス

北海道	札幌（新千歳）空港から	約2時間10分
宮城	仙台空港から	約1時間45分
新潟	新潟空港から	約2時間10分
東京	羽田空港から	約1時間45分
	東海道・山陽新幹線 東京ICから	のぞみで約3時間50分 約830km
名古屋	東海道・山陽新幹線 名古屋ICから	のぞみで約2時間20分 約505km
	山陽新幹線	のぞみで約1時間35分
大阪	山陽新幹線	のぞみで約35分
岡山	山陽新幹線	ひかりで約1時間（在来線乗継）
山口	山口ICから	約150km
	山口ICから	約210km
愛媛	松山港より	約1時間
	今治港より	約1時間50分（高速船）
福岡	山陽新幹線	のぞみで約1時間15分
	福岡ICより	約280km
宮崎	宮崎空港から	約45分
沖縄	那覇空港から	約2時間

広告スペース

平成 15 年度定期講習会会場数・受講対象者数全国一覧

地 区		会場数	受 講 対象者数
北海道	北海道	42	5802
東 北	青 森	13	1763
	岩 手	11	1570
	宮 城	13	1804
	秋 田	14	1993
	山 形	10	1414
	福 島	17	1869
	新 潟	23	3432
	東北計	101	13845
関 東	茨 城	24	3887
	栃 木	17	2343
	群 馬	16	2452
	埼 玉	59	9271
	千 葉	36	5375
	東 京	59	9474
	神奈川	54	8591
	山 梨	6	866
	関東計	271	42259
中 部	長 野	14	2143
	岐 阜	19	2916
	静 岡	41	5636
	愛 知	48	7616
	三 重	21	2903
	中部計	143	21214
北 陸	富 山	14	2124
	石 川	14	1737
	福 井	6	912
	北陸計	34	4773

地 区		会場数	受 講 対象者数
近 畿	滋 賀	12	1756
	京 都	21	2953
	大 阪	67	10422
	兵 庫	45	6715
	奈 良	15	2021
	和歌山	11	1474
	近畿計	171	25341
中 国	鳥 取	4	546
	島 根	6	650
	岡 山	18	2468
	広 島	20	3121
	山 口	13	1843
四 国	中国計	61	8628
	徳 島	9	1171
	香 川	13	1935
	愛 媛	16	2025
	高 知	6	849
九 州	四国計	44	5980
	福 岡	33	4919
	佐 賀	5	765
	長 崎	11	1195
	熊 本	12	1679
	大 分	9	1230
	宮 崎	9	1237
	鹿児島	11	1692
沖 縄	九州計	90	12717
	沖 縄	11	1424
全 国 計		968	141983

建設業
14 万社

01 年度経営状況

平均売上高 7・8 % 減

0 A 財団調べ

建設業情報管理センター（O A 財団）は、経営事項審査（経審）申請書類とそ

分析対象となった 14 万 5 9 社の平均売上高は 6 億 8 7 4 万円で、前年度に比

べ 7・8 %、5、1 2 0 万

円減少した。企業の収益性

を示す指標のうち、売上高

は 8 9 9 万円の、3・1 %

減少している。

建設事業の生産性を示す

指標である建設業従事職員

1 人当たりの建設工事付加

価値額は、1 社平均で 00 年

度の 9 2 7 万円から 01 年度

は 8 9 9 万円の、3・1 %

減少している。

第一種電気工事士第 3 回定期講習実施中

申込みは受講希望地窓口へ

対象者は受講を

電気工事士法施行規則の 名で、修了率 90・9 % だっ

規定に基づく第一種電気工

事士定期講習は、昨年 4 月

から独立行政法人製品評価

技術基盤機構の下で実施さ

れており、全日電工連も同

講習業務の一部について受

託しているが、各ブロック

連合会、全国 47 都道府県電

気工事工業組合と共に組織

を挙げて取り組んでいる。

第三回目の定期講習が今

年 1 月から平成 20 年まで行

なわれるが、対象者は平成

10 年 4 月から平成 15 年 3 月

まで第 2 回定期講習を受

講した者及びこの期間に第

一種電気工事士免状を受け

た者。

講習申込書などは、独立

行政法人製品評価技術基盤

機構から受講時期が近づい

た対象者に順次発送され、

この申込書を受講希望地の

受付窓口 に郵送する。

全日電工連、奇電気工事

技術講習センター、各都道

府県工組は、第三回定期講

習の円滑な運営に取り組ん

でおり、対象者にぜひ受講

するよう呼びかけている。

県知事を訪問

埼玉県電気工事政治連盟

埼玉県電気工事政治連盟

多彩な夢が煌く彩の国づく

は 19 日、土屋知事に四選

出馬を要請した。

小澤浩二会長、加藤末勝、

高島孝之両副会長らが知事

公館に知事を訪れ、引き続

き県政担当のお願い「文を

小澤会長が知事に手渡した。

をお願い文の要旨は、知事

の職・住・遊・学 の高度複

合都市圏づくり達成のため、

私の手でやらせて貰いた

い」とお礼を述べた。

「このお願いに対し、知事

は「埼玉の国づくりに全力

をつくします。埼玉国体は

を賜りたく、再出馬の願

いを込めてここに「推薦申

し上げます。」

「お願い文」を手渡す小澤会長

広告スペース

国土交通省

民間分譲好調さに陰り

住宅着工戸数は3年連続前年度割れ

国土交通省総合政策局は、平成 14 年度分の建築・住宅着工統計調査報告を発表した。

建築着工統計調査報告

平成 14 年度的全建築物の着工床面積は、17、103 万㎡で前年度に比べ 4.1% 減少し、前々年度の 1.3% 減、前年度の 8.0% 減に続き、3 年連続の減少となった。

公共建築主は、295

万㎡(前年度比 8.3% 減)で 6 年連続の減少。民間も 15、808 万㎡(同 4.1% 減)と 3 年連続減少している。

民間建築主の居住用は、10、672 万㎡(同 4.6% 減)で 3 年連続の減少。非居住用は店舗が 1、030 万㎡(同 23.9% 増)と

3 年振りに増加したものの、事務所 592 万㎡(同 16.6% 減、3 年連続減)工場 855 万㎡(同 16.4% 減

2 年連続減、倉庫 649 万㎡(同 7.0% 減、2 年連続減)と減少したため、全体では 5、136 万㎡(同

2.9% 減)で 2 年連続の減少となった。

住宅着工統計調査報告

平成 14 年度の新設住宅着工戸数は、貸家が増加したものの、持家、分譲住宅が減少したあおりを受け、総戸数は 1、145、553 戸(前年度比 2.4% 減)となり、3 年連続で前年度を下回った。着工床面積も

103、438 千㎡(同 4.9% 減)でこちらも 3 年連続減少している。

利用関係別に見ると、持

家は民間資金によるものは 293、705 戸(同 19.5

公庫持家 59.5% 減

建築・住宅着工統計調査 3 月分

国土交通省総合政策局は、平成 15 年 3 月分の建設・住宅着工統計調査報告を発表した。

建築着工統計調査報告

全建築物の着工床面積は、1、302 万㎡で前年同月の比 3.4% 減(先月は 3.9% 減)で 10 ヶ月連続減少している。

公共の建築主は 99 万㎡(前年同月比 6.0% 減)で、2 ヶ月連続の減少となった。民間建築主は、非

居住用が 393 万㎡(同 5.2% 増)で 2 ヶ月連続増加したものの、居住用が 81

万㎡(同 6.7% 減)5 ヶ月連続で減少したため、全

体では 1、203 万㎡(同 3.1% 減)と 5 ヶ月連続の減。民間建築主非居住用を用途別にみると、事務所 40 万㎡(同 6.4% 減、4 ヶ

月連続減)、工場 75 万㎡(同 2.7% 減、2 ヶ月連続減)で 10 ヶ月連続減少している。

増加している上、公的資金によるものが 7、303 戸

増加)と増加しているため、全体でも増加となっている。

住宅着工統計調査報告

3 月の新設住宅着工戸数

は、貸家が増加となったものの、持家、分譲住宅が減少となったため、全体では 87、297 戸(前年同月比 1.9% 減)と先月に引

き続き 5 ヶ月連続の減少。着工床面積も 7、961 千

㎡(同 5.8% 減)と振るわず 10 ヶ月連続減少している。

内訳を利用関係別にみる

と、持家は民間資金によるものは 24、533 戸(同 8.9% 増)で 41 ヶ月連続

増と依然好調なものの、公庫融資によるものが 2、357 戸(同 59.5% 減)と

平成 14 年度分

戸(同 5.9% 増)と 3 年連続増加したため、全体では 454、505 戸(同 2.8% 増)と 2 年連続の増。分譲住宅は、公庫融資に

よるものが 99、998 戸(同 14.5% 減)と 2 年連続減少し、好調だった民間資金によるものが 211、273 戸(同 4.9% 減)と 4 年振りに減少に転じたため、全体で 316、002 戸(同 8.1% 減)と 2 ヶ月連続の増。分譲は、戸建

住宅は 9、717 戸(同 9.4% 増)と 4 ヶ月連続の増加となったものの、マン

ションが 14、303 戸(同 18.3% 減)と 5 ヶ月連続減少しているため、全体では 24、230 戸(同 8.6% 減)と 5 ヶ月連続の減少となった。

地域別では、首都圏が総戸数 28、066 戸(同 8.2% 減)と 2 ヶ月連続の減少となった。

分譲住宅 22、481 戸(同 8.6% 減)。近畿圏は総戸数 18、240 戸(同 3.4% 減)と 2 ヶ月連続の減少となった。

持家、分譲住宅ともに全地域で減少。貸家は首都圏、近畿圏、その他地域で増加だったが中部圏で減少した。

平成 14 年度分新設住宅着工戸数：利用関係別・地域別表 (単位：戸、%)

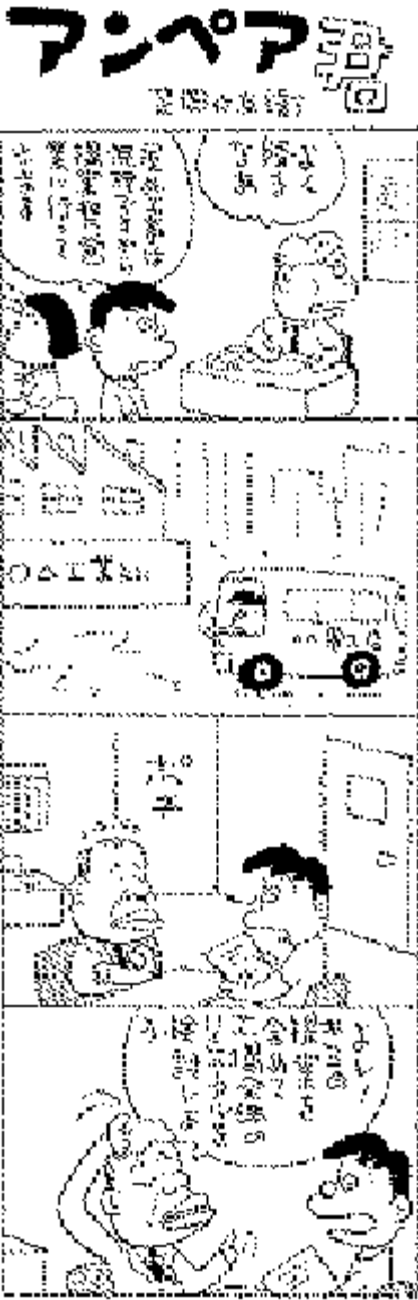
	総数		持家		貸家		分譲		うちマンション	
	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比
合 計	1,145,553	2.4	365,507	3.1	454,505	2.8	316,002	8.1	198,432	11.0
北海道	48,799	1.9	14,366	8.4	27,187	11.3	6,324	5.9	4,357	3.6
東北	68,855	9.3	31,477	7.4	29,256	9.3	7,445	15.6	4,618	11.1
関東	474,952	0.9	124,679	2.0	172,226	4.3	174,837	5.0	113,731	7.6
北陸	38,727	3.0	20,111	2.5	15,021	3.6	3,345	1.4	1,691	13.3
中部	132,537	4.3	54,432	0.5	54,824	6.3	22,481	8.6	14,197	5.8
近畿	182,240	3.7	49,871	2.4	58,574	11.0	72,547	13.9	38,880	23.0
中国	54,797	0.8	21,179	1.9	24,403	5.2	8,475	12.3	5,668	13.5
四国	29,897	1.6	13,115	1.0	12,888	3.5	3,652	13.6	2,176	12.1
九州	100,404	2.3	32,860	7.1	50,206	2.7	16,026	7.2	12,317	5.3
沖縄	14,345	3.8	3,417	5.6	9,920	9.7	870	20.7	797	15.8
首都圏	393,296	0.1	82,641	1.6	139,867	7.1	168,226	4.9	111,438	7.8
中部圏	132,537	4.3	54,432	0.5	54,824	6.3	22,481	8.6	14,197	5.8
近畿圏	182,240	3.7	49,871	2.4	58,574	11.0	72,547	13.9	38,880	23.0
その他地域	437,480	3.1	178,563	4.7	201,240	0.4	52,748	9.4	33,917	6.8

平成 15 年 3 月分新設住宅着工戸数：利用関係別・地域別表 (単位：戸、%)

	総数		持家		貸家		分譲		うちマンション	
	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比
合 計	87,297	1.9	28,920	5.0	33,230	8.4	24,230	8.6	14,303	18.3
北海道	3,207	5.4	859	8.3	1,712	17.3	583	44.3	403	75.2
東北	4,474	18.7	2,563	11.3	1,552	18.7	353	39.8	90	75.3
関東	34,276	7.1	9,845	4.2	11,449	1.2	12,442	16.1	7,236	30.8
北陸	2,992	7.3	1,946	7.9	928	8.8	116	53.6	0	100.0
中部	10,746	5.2	4,458	4.1	4,567	8.0	1,696	4.3	1,023	3.2
近畿	15,470	10.5	3,982	4.9	4,802	30.8	6,588	9.3	3,840	18.3
中国	4,032	3.1	1,561	7.0	1,707	1.8	746	8.7	464	5.9
四国	2,149	17.5	1,001	2.3	870	19.6	272	37.9	139	54.6
九州	8,243	2.3	2,433	13.1	4,372	13.1	1,317	16.0	998	18.7
沖縄	1,708	98.1	272	8.8	1,271	140.7	117	39.3	110	57.1
首都圏	28,066	8.2	6,294	7.7	9,472	3.5	11,806	16.8	7,020	30.6
中部圏	10,746	5.2	4,458	4.1	4,567	8.0	1,696	4.3	1,023	3.2
近畿圏	15,470	10.5	3,982	4.9	4,802	30.8	6,588	9.3	3,840	18.3
その他地域	33,015	3.4	14,186	6.4	14,389	5.8	4,140	11.3	2,420	23.4

広告スペース

広告スペース



総需要電力量速報平成 15 年 3 月分

		電力量 (百万 kWh)					
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
一般電気事業者販売電力量	定額電灯	64	68	70	73	73	67
	従量電灯	A・B	13,658	16,013	16,199	22,862	18,880
		C	2,991	3,392	3,260	4,228	3,620
	その他電灯	668	756	771	852	818	719
	選択約款	946	1,228	1,285	1,797	1,531	1,434
	電灯計	18,327	21,457	21,585	29,813	24,923	22,673
	業務用電力	13,192	12,275	12,824	13,538	13,933	12,737
	小口電力	9,071	8,707	8,775	9,435	9,543	8,766
	高圧電力 B	6,262	6,046	6,023	5,741	5,822	6,018
	その他電力	872	1,096	1,170	1,718	1,494	1,356
一般電気事業者以外	電力計	29,397	28,125	28,792	30,432	30,792	28,877
	電灯電力計	47,724	49,582	50,376	60,245	55,715	51,550
	特定規模需要	18,501	17,676	17,727	17,279	16,613	18,028
	合計	66,224	67,258	68,104	77,524	72,328	69,578

資源エネルギー庁電力・ガス事業部は、平成 15 年 3 月分の総需要電力量の速報を発表した。このうち、一般電気事業者 10 社の販売電力量は、6 月分の総需要電力量の速報に比し、9.6 億 kWh で同 6.4% 増、2 月下旬から 3 月の気温が前年比べて低く推移したことにより暖房需要の増加が見られ、22.7 億 kWh で同 9.3% 増となった。また、主な需要がオフィスビル等である業務用電力は、需要（契約数）の伸びが低調であったものの、低気温による空調設備の稼働増などから 12.8 億 kWh で同 6.8% 増であった。産業用需要である大口電力需要については、輸出が機械機器の比較的底堅い推移等により、12 倍の 30 万加入を突破した。CATV 網を利用したインターネット接続サービス

資源エネルギー庁電力・ガス事業部は、平成 15 年 3 月分の総需要電力量の速報を発表した。このうち、一般電気事業者 10 社の販売電力量は、6 月分の総需要電力量の速報に比し、9.6 億 kWh で同 6.4% 増、2 月下旬から 3 月の気温が前年比べて低く推移したことにより暖房需要の増加が見られ、22.7 億 kWh で同 9.3% 増となった。また、主な需要がオフィスビル等である業務用電力は、需要（契約数）の伸びが低調であったものの、低気温による空調設備の稼働増などから 12.8 億 kWh で同 6.8% 増であった。産業用需要である大口電力需要については、輸出が機械機器の比較的底堅い推移等により、12 倍の 30 万加入を突破した。CATV 網を利用したインターネット接続サービス

資源工ネ庁

総需要 8 ヶ月連続増で 依然好調

全体として緩やかに増加し、全体で 34.0 億 kWh で同 3.6% 増となった。特に中国向けを中心に機械機器や化学製品等の輸出が増加していることなどから、高い伸びを示し結果として、繊維工業、窯業、土石業等を除いて前年実績を上回り、かは未だ不透明である。

FTTH サービス

30 万加入超える

総務省

インターネット利用状況

総務省総合通信基盤局は、平成 15 年 3 月末時点でのインターネット接続サービス利用者数の推移（速報）を発表した。デジタル加入者線（DSL サービスと CATV ケーブルテレビ）網、FTTH（ファイバー・トゥー・ザ・ホーム）を合わせたブロードバンド・インターネット加入者数は前月比 5.8% 増の 93.9 万 7 千加入と

国交省

電子入札運用基準定める

電子入札の円滑運用目指す

国土交通省官庁営繕部は、平成 15 年度からの電子入札運用基準に当たって運用基準を定めた。官庁営繕部と建設コンサルタント業務などで電子入札を全面実施するため、円滑な運用を目指す。運用基準を作成。ペーパー入札を認めるケースや代表者の変更や有効期限の

松本亥生男氏、3 月 9 日蚊逝去

全日理事

中部連合会副会長

全日電工連理事の松本亥生男氏（愛知県電気工業組合副理事長）が 3 月 9 日蚊、前立腺癌により逝去された。享年 81 歳。



同氏は、昭和 39 年に愛知県電気工業事業組合に就任以来、理事、副理事長（理事長代行）を歴任。また中部電気工業組合連合会では副会長を、全日電工連では理事を務めるとともに総務委員会委員も務めた。通夜は 3 月 10 日（告別式は 11 日）に、豊橋市東新町のイズモ葬祭センターセレモニーホール豊橋貴賓館においてしめやかに執り行われた。喪主は令息の孝一氏。葬儀は松本家並びに珂山陽との合同葬として執り行われた。

インターネット接続サービス別加入者状況

		DSL	FTTH	CATV 網	携帯電話端
		利用者数 (加入)		加入者数 (万加入)	
平成 14 年	4 月末	2,699,285	34,930	153.3	5,297.0
	5 月末	3,028,556	50,930	156.7	5,371.4
	6 月末	3,300,926	68,600	162.6	5,464.6
	7 月末	3,610,199	84,903	171.0	5,559.4
	8 月末	3,915,740	99,404	175.8	5,634.7
平成 15 年	9 月末	4,223,216	114,608	180.0	5,711.3
	10 月	4,639,545	138,030	185.2	5,777.1
	11 月	5,117,867	172,344	190.1	5,843.2
	12 月	5,645,728	206,189	195.4	5,952.7
	1 月末	6,119,883	233,072	199.2	6,023.5
	2 月末	6,589,867	263,144	202.8	6,094.6
	3 月末	7,023,039	305,387	206.9	6,246.0

広告スペース

燃料電池へ高い関心

広島全国大会への参加に意欲

第 18 回 通 常 総 会 を 開 催



松 下 義 則
北 陸 青 年 部 会 長

北陸電工連青年部連絡協
議会(松下義則会長)は 5
月 9 日(金)、福井市内にお
いて、富山、石川、福井各
県の北陸三県青年部役員が
一同に会し、第 18 回通常総
会を開催した。

同協議会は、次代を担う
青年部の組織活動育成を図
ることを目的とし、富山、
石川、福井各県の青年部代
表が協議し、意見交換や各
県の事業紹介などを行って
いる。総会の開催は、北陸
三県による持ち回りで開催
されており、今年で 18 回目
。また、2 月 22 日に開催し
た講演会では『あなたの会
社の未来構図』と題し、自
社の特徴を再認識し、現状
を分析することで今後の方
向性を見出すことが出来
る。また、2 月 22 日に開催し
た講演会では『あなたの会
社の未来構図』と題し、自
社の特徴を再認識し、現状
を分析することで今後の方
向性を見出すことが出来
る。また、2 月 22 日に開催し
た講演会では『あなたの会
社の未来構図』と題し、自
社の特徴を再認識し、現状
を分析することで今後の方
向性を見出すことが出来
る。

同協議会は、次代を担う

青年部の組織活動育成を図

ることを目的とし、富山、

石川、福井各県の青年部代

表が協議し、意見交換や各

県の事業紹介などを行って

いる。総会の開催は、北陸

三県による持ち回りで開催

されており、今年で 18 回目

。また、2 月 22 日に開催し

た講演会では『あなたの会

社の未来構図』と題し、自

社の特徴を再認識し、現状

を分析することで今後の方

向性を見出すことが出来

る。

電気安全 大作戦

富山県電気工事工業組合

青年部は、中央、新川、呉

西、南砺の 4 事務所に分か

れており、毎年 8 月に行

なっているが、平成 14 年度

に合せて『電気使用安全月

間』に合せて『電気安全

大作戦』という活動を実施

している。

今年で 7 回目を迎える

『電気安全大作戦』は、富

山市内に約 3,000 件ある

一人暮らしの老人宅を対

象に二人一組で巡回訪問し

電気設備の点検などを行な

う。漏電遮断器のないお宅

には漏電遮断器を取付けし

また旧型の分岐ブレーカー

の取替えや水回りのアース

棒取付、引込線の受点改修

や計器箱の交換なども行っ

ており、電気設備に対する

相談にも乗っている。

同青年部では、老人宅は

まだまだ漏電遮断器を取り

付けてなかったり、家屋の

老朽化などにより改修の必

要なところも多い。電気を

安全に使用していただくた

めに、今後も『電気安全大

作戦』を通して社会福祉に

貢献し、電気工事業界の P

R を図りたい。』としてい

る。

情報 携帯端末に

石川県電気工事工業組合

青年部では、平成 14 年度

より青年部員間の情報伝達

の効率化、迅速化並びに交

流促進のため携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送システムに取

組んでいる。

このシステムは、中小企

業団体中央会のサーバに同

青年部の専用フォルダ及び

入力フォームを作成し、W

e b サービスのアドレスを

含んだものを通知するもの

で、同青年部が主催する総

会、研修会、役員会及び諸

行事の開催について青年部

員間の情報伝達を促進す

る。また、携帯端末の双

方向情報伝送